

現行Lアラート運用から、情報収集ハブ/新Lアラート運用への移行切換え方法について

2022年10月5日
株式会社NTTデータ

◆本資料の目的

現行Lアラート運用から、情報収集ハブ/新Lアラート運用への移行切換え方法について、消防庁とその受託企業様、FMMC様と検討を進めて参りました。

移行期間における情報の発信・伝達に影響を与えず、また、移行作業においても極力各利用者様の作業負担の少ない移行方法を検討いたしましたので、本資料にて説明いたします。

新Lアラートへの移行について

◆新Lアラートへの移行に向けた要件整理

現行Lアラートの利用者及び新規構築システムの要件を踏まえた移行案を検討

要件②

県防災システムの一斉切り替えが難しい場合も考慮すると移行期間が必要

要件③

新規構築システム

被害情報収集ハブ

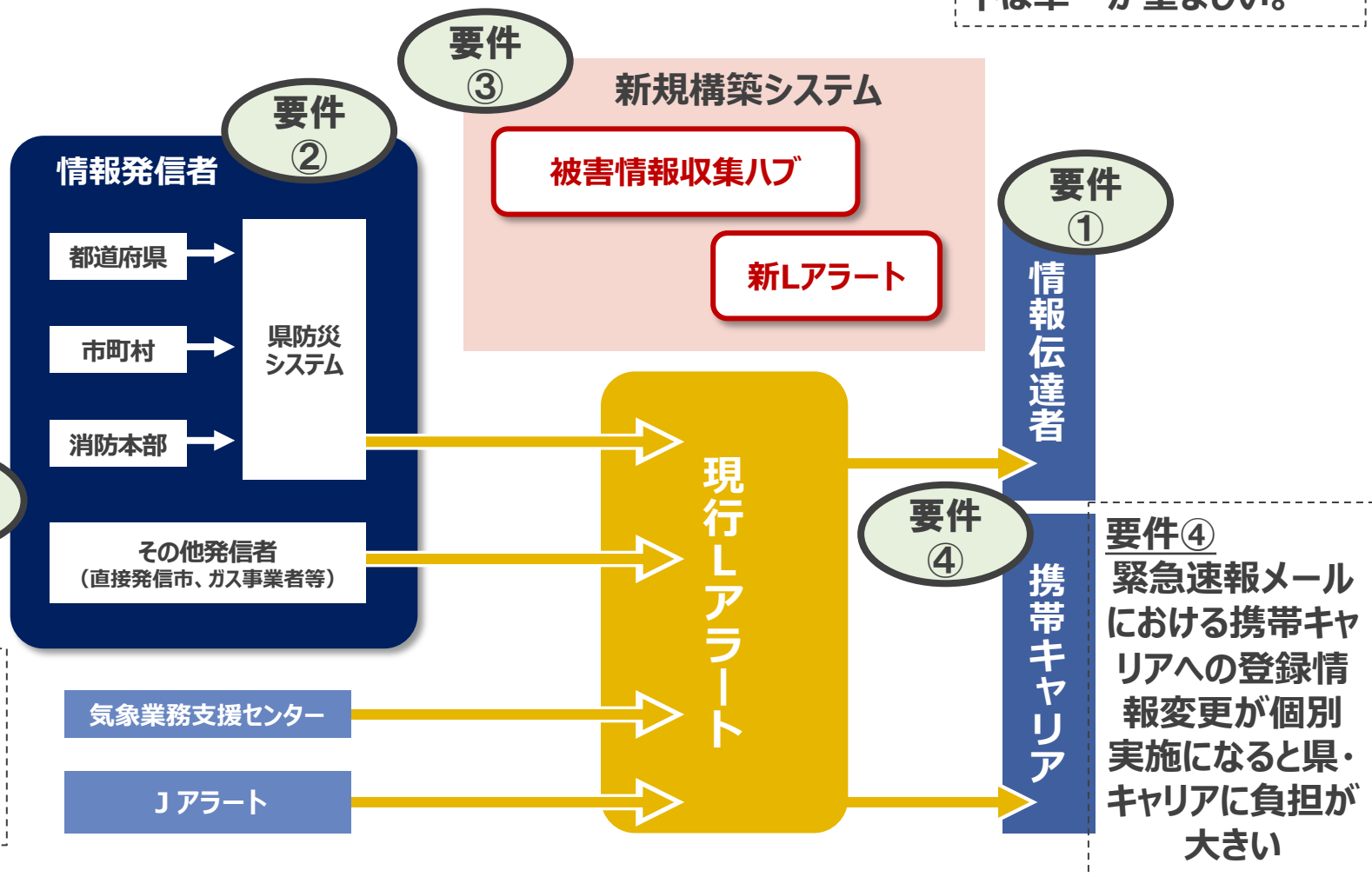
新Lアラート

要件③ 送信先Lアラートは単一が望ましい。

要件①

要件①

現行利用者を安全かつ簡単に作業の負荷を極力抑えた移行



移行切替案の提示

◆新Lアラートへの移行切替案

要件を網羅する案を下記の通り複数検討し、特に想定される課題が限定的な案Cを採用。

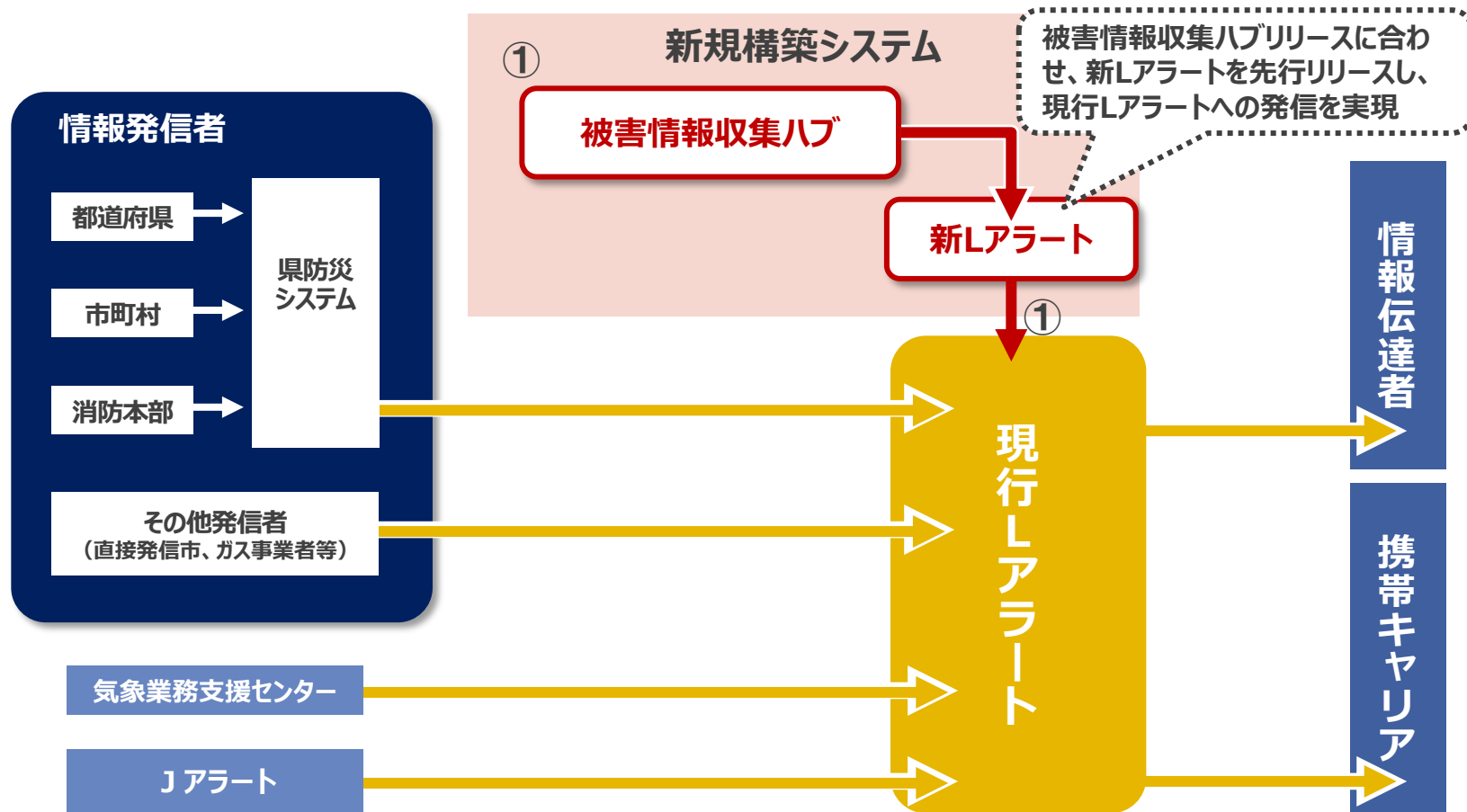
案	対応案	検討結果
A	「県システム⇒情報収集ハブ⇒現行Lアラート」 (新Lアラート未稼働)	要件③が満たせない 現行Lアラートが、情報収集ハブから情報を受けられるような作りこみが必要となる。 ※要件④のシステム一括での移行調整が必要な点は課題として残る
	県システムの接続先切替えがすべて完了した後に現行Lアラートと新Lアラートを一斉切替	
B	「県システム⇒情報収集ハブ⇒新Lアラート」 (現行及び新Lアラートの並行運用)	要件①が満たせない 新Lアラート及び現行Lアラートの双方から発信される情報を情報伝達者は受信する必要がある。 要件④が満たせない。 都道府県主体のIPアドレスの切替申請が必要となるため、申請漏れや対応稼働増加が発生する。
	現行Lアラートは利用しながら、情報収集ハブは新Lアラートに接続 都道府県は情報収集ハブに切り替える際に、携帯キャリアにIPアドレス変更が必要	
C	「県システム⇒情報収集ハブ⇒新Lアラート⇒現行Lアラート」 A案を踏襲して、情報収集ハブの接続先を新Lアラートとし、新Lアラートは現行Lアラートへ情報を流す期間を設ける	A案のデメリットを解消。新→旧の情報連携を行い、消防庁の移行が終わったのち、旧新Lアラートの切り替えを行うことで、すべての要件を満たす。 ※要件④のシステム一括での移行調整が必要な点は課題として残る

(案A、Bは参考資料としてスライド後半に添付)

移行切替案Cについて

◆切替順序概要①

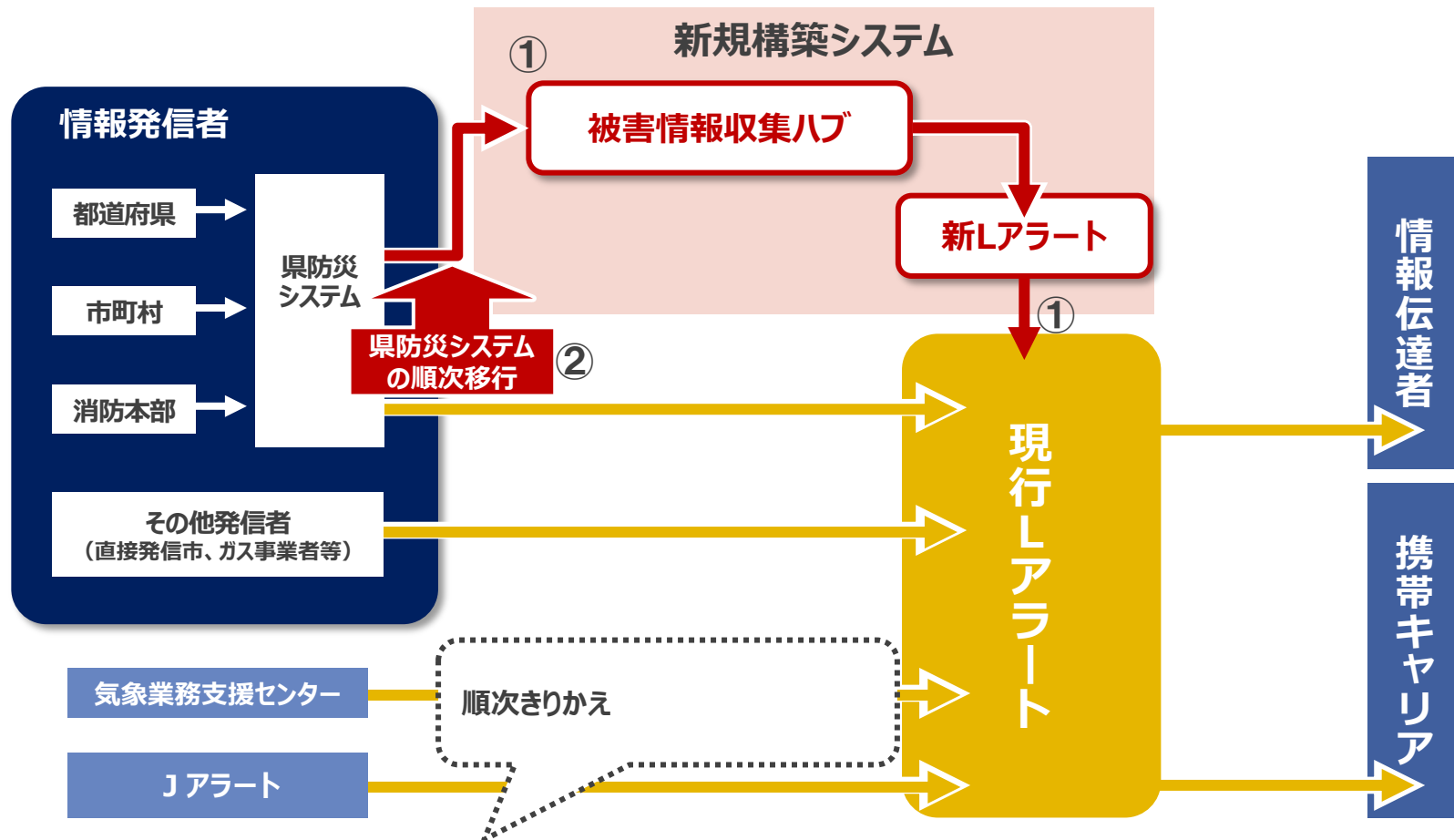
被害情報収集ハブと新Lアラートを構築し、現行Lアラート環境に発信する仕組みを作る。



移行切替案Cについて

◆切替順序概要②

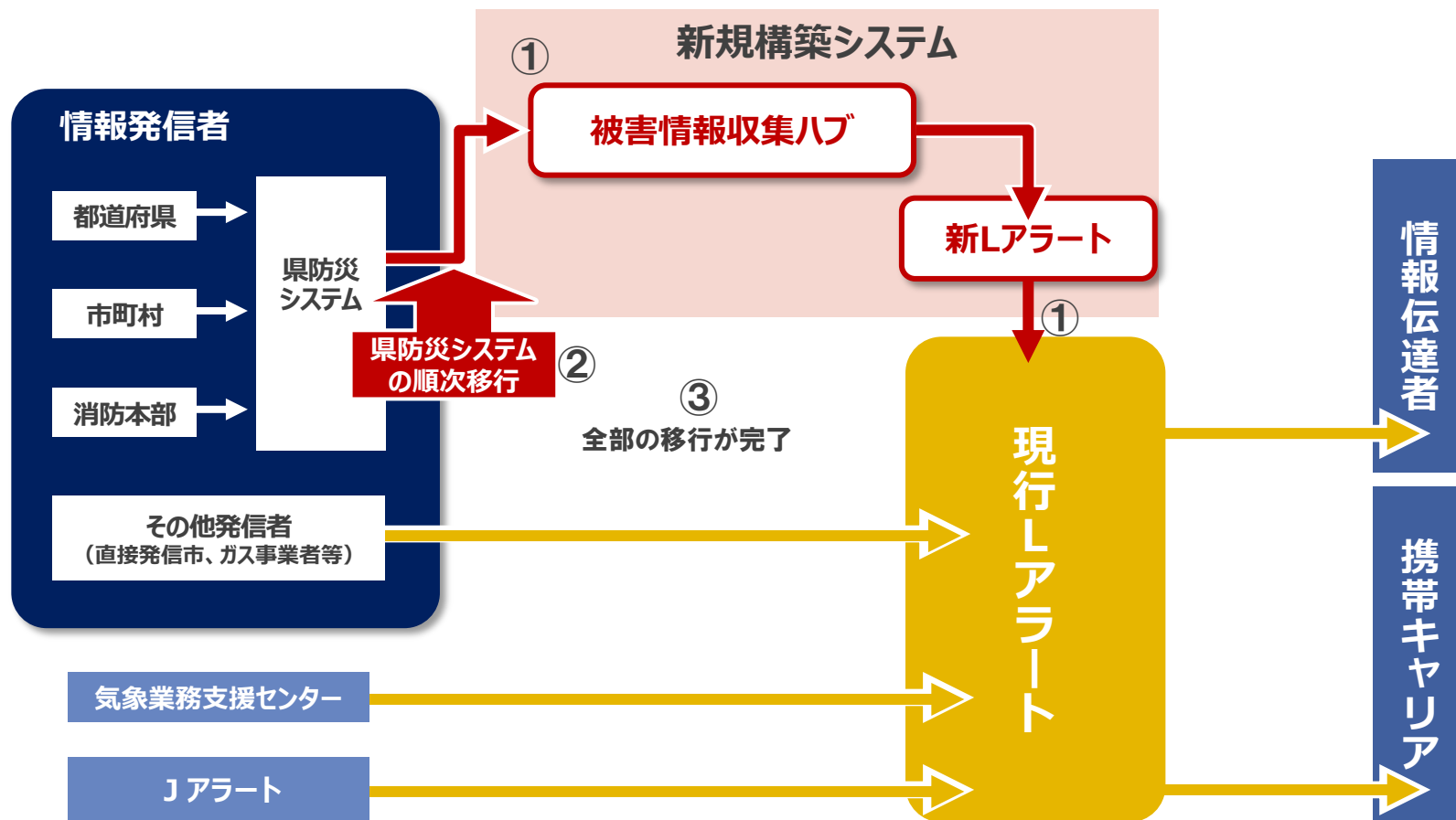
一定の移行期間の間に県防災システムを順次移行し、移行完了後はそのまま被害情報収集ハブに発信。
その情報は現行Lアラートに連携され、これまで通り現行Lアラートから、情報伝達者に連携する。



移行切替案Cについて

◆切替順序概要③

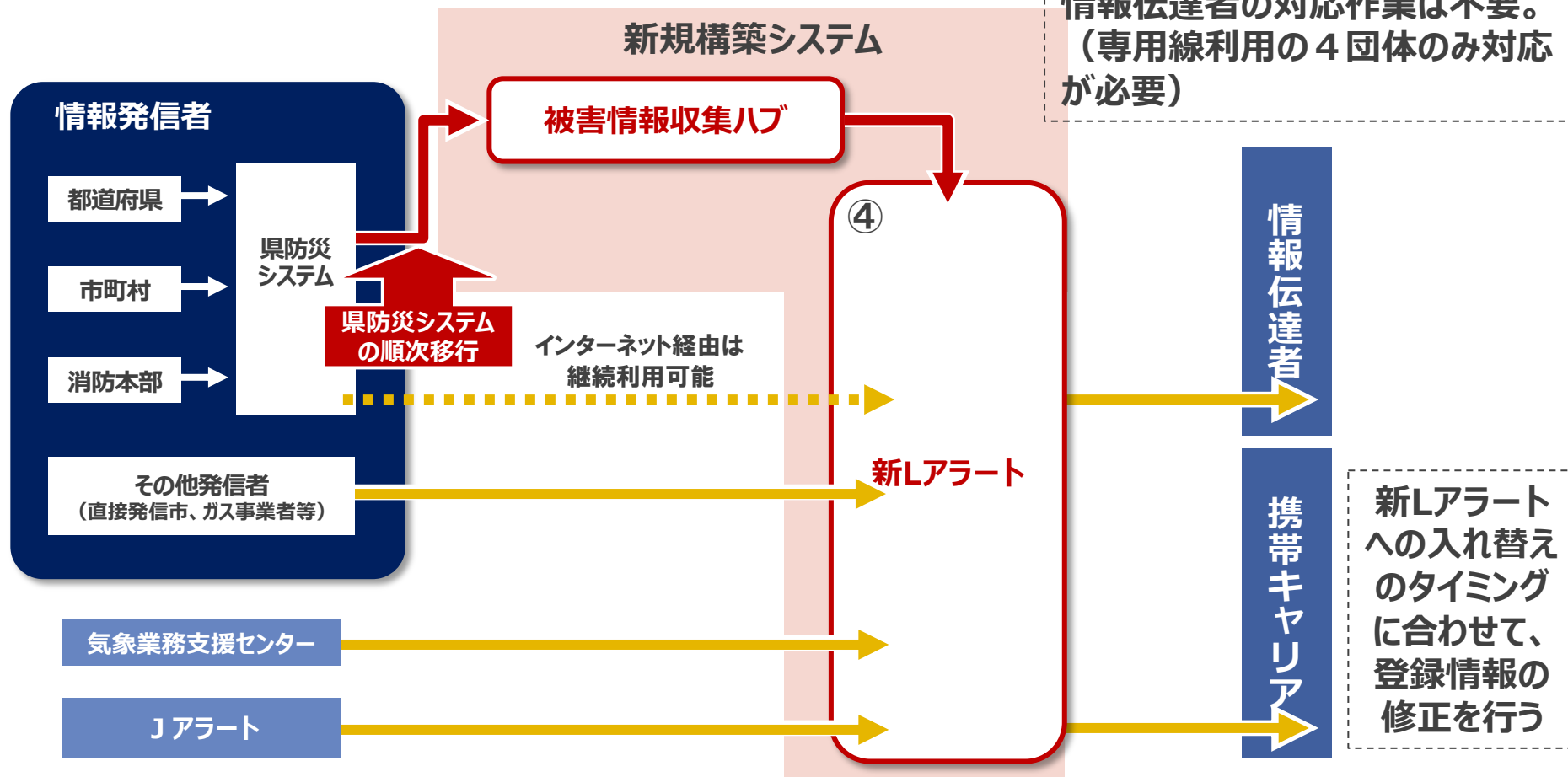
すべての県防災システムの移行が完了する。



移行切替案Cについて

◆切替順序概要④

現行Lアラートの設定情報を同一にした新Lアラートに切り替える。
その際、利用者は現行Lアラートへの接続設定を変更する必要はありません。



外部接続試験概要

◆試験概要

Ｌアラートの移行に向けて、３種の事前試験を下記の目的に基づき実施する想定です。

項番	試験名称	目的
1	被害情報収集ハブ連携試験	被害情報収集ハブとの外部接続を実施し、 発信情報を新Ｌアラートで受信できることを確認する。
2	代表利用者機能確認試験	現行Ｌアラートの発信者及び伝達者との接続を実施し、 発信情報の伝達ができることを確認する。
3	移行リハーサル	運用開始前の本番移行と同様の設定変更をＬアラート利用者にて実施いただき、 移行後の接続が正常に行われることを確認する。

◆実施スケジュール

工程	2022年			2023年			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
被害情報収集ハブ連携試験		→	→				
代表利用者機能確認試験			→	→			
移行リハーサル					→		
本番移行						→	

参加する利用者は実施日を複数
設定したうえで、同時に実施予定

※詳細な実施時期は今後消防庁様とも引き続き調整